

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス(株)

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,227	4.8	△35	—	△38	—	△51	—
22年9月期第1四半期	1,170	△51.2	△111	—	△122	—	△114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△228.80	—
22年9月期第1四半期	△512.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	1,644	43	2.5	186.28
22年9月期	1,764	94	5.3	419.68

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 41百万円 22年9月期 93百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,834	8.7	45	—	37	—	20	—	91.25
通期	6,086	11.3	141	—	125	—	63	—	286.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 223,327株 22年9月期 223,327株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 130株 22年9月期 130株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 223,197株 22年9月期1Q 223,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大を背景に輸出型企業を中心とした企業収益の回復基調が継続しております。一方、円高の継続やデフレの進行、新卒者の内定率が過去最低水準となるなど雇用環境の悪化や個人消費の低迷等の問題も長期化しており、景気回復の継続には先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。又、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場におきましても、大手企業と比較して収益状況は相変わらず厳しい状況であり設備投資意欲は乏しいながらも、リース承認率の改善、モバイル商材の法人契約の拡大等、市場環境は緩やかながらも回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度に取り組んだ事業及び経営資源の再構築を完了し、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤及び販売網の再拡大に取り組みました。同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO.1に向けた基盤作りを推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、事業セグメント内の再編を実施し、直営チャネル主導による営業生産性の向上、販売網の再拡大に取り組むとともに、顧客基盤の強化ならびに既存顧客への提供商材の拡充などを目的として、昨年9月に新たに設立した中小企業向けビジネスマッチングポータルサイトを運営している連結子会社、WizBiz株式会社（ウィズビズ）とのクロスセル体制の構築に注力しました。情報通信機器製造事業においては、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」を中心に、法人向け商品に特化し、収益性の向上に取り組みました。その結果、連結売上高は前年同期比4.8%増の1,227百万円と増収となりました。利益面では、連結営業損失35百万円（前年同期は111百万円の損失）、連結経常損失38百万円（前年同期は122百万円の損失）、四半期連結純損失につきましては、51百万円（前年同期は114百万円の損失）と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）においてはカラー複合機の販売シェア増加による販売単価向上、ビジネスホンにおいては自社ブランド商品であるIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売に取り組みました。また、営業戦略としては、全直営支店統一のプロセス管理の徹底を目的とした「支店運営オペレーション」を継続し、営業生産性の更なる向上に取り組みました。同時に、フランチャイズ加盟店へは「支店運営オペレーション」を水平展開するとともに、両チャネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、販売網の拡充にも取り組みました。これらの商品戦略、販売戦略に取り組んだ結果、売上高は1,084百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は53百万円（前年同期比178.7%増）となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業及び、ATM用電話機や保守工事受託が中心となったことから、売上高は81百万円となりました。営業損益は主力商品であるIPビジネスホン「anoa(アノア)」の販売に注力し、また、組織変革を行い販売管理費の圧縮を行った結果、5百万円の損失(前年同期は54百万円の損失)と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

(c) その他事業

その他事業の中小企業のビジネスマッチングやコストダウン等のサービスを提供するインターネットポータルサイトWizBizにおいては、経営支援サービスなどの売上総利益率の高いサービスの販売強化及び、コストダウンサービスとしてオフィスサプライ商品等の販売を行いました。また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器の販売及び、BPO業務においては、スポット業務(データ入力業務)と、営業部門では営業手法の改善によりデジタル複合機の販売台数が増加いたしました。その結果、売上高は、61百万円となり、営業利益は3百万円となりました。今後は、WizBizにおいては、情報通信機器販売事業とのクロスセルをより一層強化し、中国国内の日系企業向けのデジタル複合機の販売及び、グループ内の間接業務のBPO業務においては、グループ外からのBPO業務の受託に向け注力して参ります。 ※BPO(Business Process Outsourcing)の略称になります。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	512,011
	FC加盟店	426,596
	代理店	145,478
	計	1,084,085
情報通信機器製造事業		81,361
その他事業		61,964
合計		1,227,411

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(1) 資産・負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より120百万円減少し、1,644百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が140百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より68百万円減少し、1,601百万円となりました。これは主に長短預り金が44百万円、賞与引当金が16百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より51百万円減少し、43百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間の四半期純損失の計上による純資産の減少51百万円等によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、347百万円となりました。営業活動で39百万円獲得し、投資活動で16百万円、財務活動により0百万円使用したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39百万円となりました。税金等調整前四半期純損失が49百万円となりましたが、売掛金の回収により売上債権が140百万円減少したこと、賞与引当金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、16百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出により10百万円、貸付による支出により4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、0百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年11月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,287	400,353
受取手形及び売掛金	687,647	828,607
商品及び製品	102,549	95,283
仕掛品	3,826	3,922
原材料及び貯蔵品	30,950	33,563
その他	90,584	102,299
貸倒引当金	△20,869	△19,993
流動資産合計	1,327,977	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	23,880	25,031
無形固定資産		
のれん	195,847	207,604
その他	23,517	28,100
無形固定資産合計	219,365	235,704
投資その他の資産		
その他	95,962	77,120
貸倒引当金	△22,741	△17,083
投資その他の資産合計	73,221	60,037
固定資産合計	316,466	320,773
資産合計	1,644,443	1,764,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,135	421,235
短期借入金	751,687	751,687
1年内返済予定の長期借入金	10,194	—
未払法人税等	245	9,662
預り金	113,955	280,058
引当金	10,469	37,774
その他	121,450	100,941
流動負債合計	1,423,137	1,601,360
固定負債		
長期借入金	25,794	35,988
負ののれん	7,407	7,703
その他	145,043	25,153
固定負債合計	178,245	68,845
負債合計	1,601,382	1,670,205

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,671,338	△1,620,271
自己株式	△845	△845
株主資本合計	38,195	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	3,382	4,410
評価・換算差額等合計	3,382	4,410
新株予約権	1,483	932
純資産合計	43,060	94,605
負債純資産合計	1,644,443	1,764,810

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,170,881	1,227,411
売上原価	909,341	930,982
売上総利益	261,539	296,428
販売費及び一般管理費	373,265	332,338
営業損失(△)	△111,725	△35,909
営業外収益		
受取利息	43	170
受取手数料	802	267
その他	1,361	3,057
営業外収益合計	2,207	3,494
営業外費用		
支払利息	11,144	5,963
その他	1,685	160
営業外費用合計	12,830	6,123
経常損失(△)	△122,348	△38,538
特別利益		
新株予約権戻入益	9,680	80
預り金返還免除益	—	3,929
事業整理損失引当金戻入額	—	537
その他	912	30
特別利益合計	10,592	4,577
特別損失		
有形固定資産除却損	938	—
有形固定資産売却損	3	—
損害賠償金	—	3,739
貸倒引当金繰入額	—	4,863
債務保証損失引当金繰入額	—	7,145
その他	172	—
特別損失合計	1,114	15,747
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,869	△49,708
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,358
法人税等合計	1,539	1,358
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△51,066
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△114,409	△51,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,869	△49,708
減価償却費	14,577	8,181
のれん償却額	11,710	11,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,697	877
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△912	△30
受取利息及び受取配当金	△43	△170
支払利息	11,144	5,963
売上債権の増減額(△は増加)	506,149	140,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,642	△4,562
仕入債務の増減額(△は減少)	77,362	△6,089
固定資産除却損	938	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△16,905
預り金返還免除益	—	△3,929
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,276
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,286
その他	△126,874	△23,478
小計	356,238	51,826
利息及び配当金の受取額	43	145
利息の支払額	△16,293	△2,925
法人税等の支払額	△8,506	△9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,481	39,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,137	—
有形固定資産の取得による支出	△7,098	△952
無形固定資産の取得による支出	—	△1,633
投資有価証券の売却による収入	15,984	—
投資有価証券の取得による支出	—	△250
貸付金の回収による収入	1,941	—
貸付けによる支出	—	△4,000
定期預金の預入による支出	△129,460	△10,600
定期預金の払戻による収入	204,310	—
事業譲渡による収入	399,442	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,678	△2,936
敷金及び保証金の回収による収入	290	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,868	△16,474

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△655,978	—
長期借入金の返済による支出	△4,145	—
株式の発行による支出	△1,936	—
配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,068	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,017	22,333
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,995	347,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,163	127,718	1,170,881	—	1,170,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,831	1,950	△1,950	—
計	1,043,282	129,549	1,172,831	△1,950	1,170,881
営業利益又は営業損失(△)	19,136	△54,257	△35,120	△76,604	△111,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MF P、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事

業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業およびBPO (Business process Outsourcing) 事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,085	81,361	1,165,447	61,964	1,227,411	—	1,227,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	297	1,034	22,087	23,121	△23,121	—
計	1,084,823	81,658	1,166,481	84,051	1,250,533	△23,121	1,227,411
セグメント利益又はセグメント損失(△)	53,350	△5,579	47,770	3,448	51,219	△87,129	△35,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△87,129千円には、セグメント間取引消去△23,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,007千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	915,450	794,928	△1,620,271	△845	89,262
当第1四半期連結会計期間末までの変動額			△51,066		△51,066
四半期純損失			△51,066		△51,066
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△51,066	—	△51,066
当第1四半期連結会計期間末残高	915,450	794,928	△1,671,338	△845	38,195